



一般質問

佐々木 常子 議員

質問の
ねらい

希望あふれる当別町に！！

若い世代のがん罹患率が増加している。早期発見、または予防が大事である。年を重ねた世代より、若い世代の方は、あまりがんを意識していない方が多いように感じる。自ら命を守っていくためにも、情報を開

示していく事、予防の手立てを知らせていく事が大切である。行政にICT※¹化など町民の利便性の向上のため国のオンラインサービスや支援事業など、現在使える国の事業に町として取り組むべきである。

ここを
聞きたい

子宮頸がんの情報を

問

日本では年間1万人が罹患し約2,800人が死亡。世界ではHPV※²ワクチンと検診により、今世紀中の排除が可能とのこと。対象の女兒にメリット・デメリットを明示すべきでは。

答

令和2年10月に、国から予防ワクチンの効果やリスクに関する通知が来ているので、町ホームページへの掲載やリーフレットの個別送付により情報提供を図っていく。



子宮頸がんに関するリーフレット（厚生労働省）

ここを
聞きたい

魅力ある当別町に

問

行政手続きのオンラインサービスについて、より選択肢を用意すべきでは。町の保健師が妊産婦へ個別に声をかけている話も聞く。オンラインの利便性と人との触れ合い、両方あれば最高では。

答

選択肢を増やすことは大変重要と考えている。無機質な社会にならないように、オンラインの利便性と、人との触れ合い、温かみとのバランスが取れた社会を構築すべきと考えている。



マイナポータルに関するリーフレット（内閣府）

ここを
聞きたい

乳がんグローブの配布を

問

若い世代のがん罹患率が増加。早期に発見できれば治療の選択も広がる。若い世代の方に、自分の命を守る自己検診のきっかけとしてもらうため、成人式で乳がんグローブを配布しては。

答

町の取り組みとしては考えていない。早期発見の有効な方法としては、検診を受けることが推奨されている。自己触診の啓発を行い、がん検診の受診勧奨を引き続き実施していく。

ここを
聞きたい

若い世代に支援を

問

政府の「結婚新生活支援事業」が来年度拡充される。人口減少を心配して、当別も結婚祝金を用意してはという意見があるが、町として新生活を応援するために、この事業に取り組むべきでは。

答

現時点では大きな効果が期待できない。人口増の最大の課題は住環境の整備。これにめどが立った段階で、このような事業を人口増対策の一つとして打ち出すほうがより効果的と考える。

※1 ICT…Information and Communication Technology の略。メールやSNSなど通信技術を活用した産業やサービス等の総称。

※2 HPV…ヒトパピローマウイルスの略。子宮頸がんの原因とされるウイルス。

一般質問

西村 良伸 議員



質問の
ねらい

コロナ感染者対策をしっかりと

新型コロナウイルス感染者が急激に増加しており、これ以上の拡大を防止するため、①町内の状況や影響を正しく把握し、②これまで予算化したコロナ対策のための事業効果や成果を確認するとともに、③今後の対策につ

いて、聞いた。また、宮司町政2期目最後となる来年度の予算について、④どのような方針や重点を決めて予算策定を進めているのか、小中一貫校や新駅整備事業などの⑤財源の確保のめどについて、伺った。

ここを
聞きたい

町長緊急メッセージ発信

問 新型コロナウイルス感染症によるこれまでの町内の経済的影響等の状況はどの程度なのか。

答 町内の経済状況については、特に飲食、観光、製造、小売業の経営に影響が大きく、対前年同月の売り上げが50%以上減少した事業者が全体の約1割、約40社程度と認識している。



児童生徒が使用するノートパソコン

ここを
聞きたい

来年度の予算編成の検討は

問 令和3年度の予算は、課題が山積している中、どのような編成方針や重点施策を定めて、各部・委員会・局に予算策定の指示をしているのか。

答 編成方針として、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進プロジェクトを重点的に進めることとしている。10月にプロジェクト評価を実施し、担当部局の現状把握や今後の方向性を整理した。

ここを
聞きたい

28億円の感染対策予算は

問 これまで、コロナ対策のため計上してきた個別事業の執行状況とその効果や成果についてどのように判断しているのか。

答 約28億円のうち、既に約20億円が執行され、事業は一定の成果があったと認識している。加えて事業者や町民の協力もあり、町内でクラスターが発生していないことも成果の現れである。

ここを
聞きたい

感染者発生警戒ステージ3

問 町内からの感染者発生や警戒ステージ3に至って、今後どのように歳入を確保しつつ、今後も継続する事業や新たに実施する対策を想定しているのか。

答 もちろん想定している。今後の感染状況次第であるが、再び緊急事態宣言が発令されて休業要請を行う場合などには、協力金、支援金などを支出するといった対策も想定しているところ。

ここを
聞きたい

選択と集中、財源の確保

問 コロナ感染症の影響により、来年度の歳入減少が予想されているが、重点施策予算化のための多額な財源の確保をどのように検討しているのか。

答 一体型義務教育学校建設やJR新駅などの大型事業は、スケジュールどおり実施すべきと考えている。その他の事業は、十分精査し、選択と集中をさらに強化していく。



一般質問

山田 明 議員

質問の
ねらい

福祉が当別町の文化であるために！

介護保険制度を取り巻く背景として、2025年問題がある。介護人材の確保が困難となり、介護保険制度の維持が困難となると言われている。当別町の高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、自立した日常生活

を営むことができるよう、医療、介護、予防、生活支援を一体的に提供するための「地域包括ケアシステム」を町として、第8期の計画策定に向けて、どのように構築し、どのように取り組むのか。

ここを
聞きたい

第7期計画の総括、検証は

問 第7期当別町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の各施策の総括及び検証、また地域の課題の洗い出し、見直しを含めた検討はどのように行われたのか。

答 計画推進委員会における進捗管理や医療大学看護福祉学部と協働での分析、地域ケア会議での課題の協議、関係機関ヒアリング調査など、様々な調査や協議を通じて総括と検証を行っている。



第7期当別町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画



総合保健福祉センターゆとろ

ここを
聞きたい

第8期計画策定の課題は

問 第8期当別町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けての課題はどのようなことがあるか。そして、その課題の解決に向けてどのように取り組むのか。

答 団塊世代が後期高齢者となり高齢化が進むことや介護人材の不足が想定され、その課題の解決には、地域包括ケアシステムの再構築が必要。これを踏まえたサービス基盤の方向性を定めていく。

ここを
聞きたい

成年後見支援センター設置

問 成年後見制度※1の認知度が低く、必要な人が制度の利用に至っていない。町民への認知度を上げるとともに、成年後見支援センターの設置を行い、相談支援体制を早急に整備すべきでは。

答 令和3年度の設置に向けて準備している。新篠津村から共同設置の要請があり、広域での設置に向けて協議している。早急に設置し、成年後見制度の正しい理解と普及啓発を進めていきたい。



成年後見制度リーフレット（裁判所）

※1 成年後見制度…認知症、知的障がい、精神障がいなどで判断能力が十分でない方の権利や財産を保護するための制度。

一般質問

鈴木 岩夫 議員



質問の
ねらい

年越し給付金の創設・給付を

ものすごい勢いで感染が拡大している。本町も例外ではなくなってきた。いかにして感染拡大を防ぐか。コロナ禍での町民の生活をいかにして守るかが私たちに突き付けられている課題。本町は発熱外来を開設し、

感染拡大を防ぐ施策を積極的に進めてきているが、さらに前へ進めるため、安心のためのPCR検査^{※1}の社会検査について質した。また、誰もが安心して年を越せるための年越し給付金の創設・給付について質した。

ここを
聞きたい

社会的検査の実施は

問

9月議会で、医療大との連携事業は安心のための社会的検査^{※2}と答弁されたが、PCR検査の実施はしないのか。

答

社会的検査としてのPCR検査の取り組みは、

ソフトバンクと医療大が協定を結び、具体的な協議が進んでおり、町としては、町民の安心・安全につながるので、医療大を通じて、実施主体のソフトバンクとの具体的な協議を今まさにスタートしたところである。

ここを
聞きたい

医療・介護施設へ支援を

問

町民の命と健康を守るためには、町内における医療・介護崩壊を経営面からも絶対に防がなくてはならない。医療・介護施設への経営支援を拡充すべきでは。

答

9月にも答弁した通り、医療機関及び介護施設における感染予防策については、最重要の位置づけとしているので、状況把握を行い、必要な支援を検討していく。

ここを
聞きたい

年越し給付金の給付を

問

緊急小口資金の貸し付けが増加、2度目の申請も出てきている。持続化給付金に続く第2弾の助成が必要との声もある。生活困窮者・中小事業者などに「年越し給付金」を給付すべきでは。

答

国が実施するなら良いが、コロナの追加対策などを考えると、町は独自財源で行える財政状況にはない。緊急小口資金などの支援制度を活用して皆さんに良い年越しをしてもらいたい。

ここを
聞きたい

戸別所得補償の復活を

問

米の生産調整について「北海道は政府の目安を守ってきたがもう限界で政府が責任を持つべきだ。持続可能な政策を求めたい」という声がある。戸別所得補償の復活を国に求めるべきでは。

答

主食用米の需要は今後も減少していく厳しい見通し。国の動きを注視し、必要な対策は町内農業団体と連携し、国への要望は、道や各団体などと足並みをそろえて対応を検討していく。



伊達山遺跡調査報告書（1970年3月）

ここを
聞きたい

町の文化財に指定を

問

伊達山遺跡の調査報告書発行から50年。この間、図書室での資料展示、民間有志による現地の整備・活用が試みられている。150年とあわせて、今後町の文化財に指定するなどの考えは。

答

当別町文化財調査審議会では、多くの意見が出されているが、現時点では結論が出ていない。教育委員会としては、今後の議論を受けながら、来年度中をめどとして方向性を示していきたい。

※1 PCR検査…通常の状態では検出できないウイルスの遺伝子を増やして、そのウイルスの遺伝子の有無を調べる検査方法。

※2 社会的検査…ウイルスの感染防止対策と社会経済活動を両立させるために実施する検査。



一般質問

五十嵐 信子 議員

質問の
ねらい

誰一人孤立させない支援体制を！

高齢化社会が進む中で、多くのケアラー（介護者等）※¹が介護をすることへの不安を感じている。ストレスが蓄積され、心身のバランスを崩してしまう恐れもあるため、そのようなケアラーを早期に発見し、必

要な支援につなげることが大切で、支援の新たな拡充が必要では。また、高齢者福祉計画策定の際のアンケートでは、地域活動への参加希望者が回答者の50%を占めており、地域での活躍の場を広めるべきと考える。

ここを
聞きたい

ケアラー支援の取り組みは

問

高齢化社会が進む中、介護や看病、療育が必要な家族や近親者を無償でサポートするケアラーが、今後さらに増えていくことが予想される。ケアラー支援についてどのように考えているか。

答

ケアラーの相談は地域包括支援センターが担い、カフェの開設や認知症サポーターの養成などを行っている。悩みを抱えた方々のニーズを十分に見極めてこのような事業を実施していく。



ケアラー手帳（一般社団法人日本ケアラー連盟）

ここを
聞きたい

ケアラー手帳で周知啓発を

問

ケアラー手帳とは、ケアラーとサービスやサポートをつなぎ、社会的孤立を防ぐ目的で開発されたもの。当別町も参考にし、ケアラーに寄り添ったものを作成すべきでは。

答

町では、認知症ガイドブックを地域包括支援センターで配布。多くの方に活用していただき好評を得ていると認識している。今後、掲載内容の充実を図り、利便性が向上するよう検討を加える。

ここを
聞きたい

ボランティアのマッチング

問

町では、地域活動の機会の提供により、外出機会が増大、介護予防にもつながると分析していた。今後活動の場をどのように広げ、支え合うまちづくりのためにマッチングしていくのか。

答

必要とする方に適切なボランティアを派遣するため、ボランティアコーディネーターと連携・調整をしているが、ボランティアの性格上、マッチングにはおのずと限界があると感じている。

ここを
聞きたい

活動の場を広げては

問

有償ボランティア養成講座の推進とともに、介護施設等とも連携して、介護職でなくてもできる業務の補助などで、ボランティア活躍の場を広げる考えはあるか。

答

専門性がなくても、元気なお年寄りがボランティア活動の世界に入りやすいよう講座を実施している。高齢者のボランティア活動は生きがいや介護予防になるので、機会を増やしていきたい。



当別町共生型ボランティア養成講座のチラシ

※1 ケアラー…無償の介護者のこと。家族だけでなく、親族や友人、婚姻関係にないパートナーを介護する者も含める。

一般質問

山崎 公司 議員



次のページは

議案の審議結果

定例会では、質疑や討論と採決が行われました。

質問の
ねらい

町民生活を守る新年度予算編成を

新年度予算編成の重点項目について、新型コロナによる影響を踏まえ新たな社会づくりを先導する取り組みの検討を具体的にSDGs※¹の実現に向け努力すること、出生数の減少対策、札幌と比べてかなり高い水

道料金の見直し、公共施設使用料の見直し、また、コロナ感染症対策として、総合相談窓口に個人・事業者との新たな相談の動きについて、さらに当別町150年記念式典事業の今後の方針等について質した。

ここを
聞きたい

予算編成の基本方針

問 新型コロナにより、企業収益や個人消費が落ち込んでいるが、町税や交付税など歳入への影響をどのように想定しているか。また、新年度の予算規模や基本方針はどのようなものか。

答 事業者収益の減少や地方交付税などの大幅な減少が見込まれる厳しい状況。規模は令和2年度と同程度の見込みで、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進プロジェクトを重点的に進める方針。



出生数増に向けて他市町村と差別化を

ここを
聞きたい

公共施設の使用料の改善を

問 公共施設利用者の2割が町外者。両コミセンは子どもは有料だが、町外の65歳以上は無料。テニスコートは町外者も無料。子どもの無料化や町外者の有料化など使用料の見直しが急務では。

答 町では人を呼び込む施策を推進しており、水を差さない意味でも、町外者の使用料の見直しは、直ちにとは考えていない。町内の児童生徒については、準備が整い次第無料としていきたい。

ここを
聞きたい

出生数の減少対策

問 出生数の減少は当別の発展に大きく影響する。令和元年度の出生数は39名でKPI※²は86名。他の町村との差別化のため、第2子、第3子への手当てや親子2世帯住宅建設の補助が重要では。

答 まずは住宅開発など子育て世帯を呼べる環境準備が重要。一定の環境が整った時に子育て施策を充実させることが最も効果的。住みたいと思える魅力的な住環境により差別化を図ることが重要。

ここを
聞きたい

水道料金の見直しを

問 町民から、札幌に比べて水道料金、下水道使用料がかなり高いとの声が多く寄せられ、特に子育て世代にかなり影響が出ていると認識。今後の水道料金の価格見直しをどのように考えているか。

答 各自治体は人口減少や施設の老朽化に伴い、値上げしている。町は料金高騰を抑えるため一般会計から毎年約6億円繰り入れており、値下げのためにこれ以上の繰り入れをするのは財政上困難。

ここを
聞きたい

町内コロナ感染者の実態

問 感染者は複数名と公表されているが、石狩振興局はかなりの感染者が管内にいと発表。町内の現状は。死亡者はいるか。

答 行政報告で公表者の5倍ほどの感染者が確認されていると伝えたが、現在もその状況は変わっていない。死亡者はいる。

【その他の主な質問項目】

テレワーク、移住促進への空き家の有効活用 など

※1 SDGs…Sustainable Development Goalsの略。持続可能な世界を実現するための開発目標。

※2 KPI…重要業績評価指標。当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標達成度を計るための数値指標のこと。